

質問書

2021年12月9日

「バングラデシュ国公衆衛生工学局総合能力強化プロジェクトフェーズ2」
(公示日:2021年11月24日/公示番号 21a00872) について、質問と回答は以下の通りです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	P12、業務主任者(業務主任者/給水、a) 類似業務経験の分野	<p>P12では、“村落・都市給水に係る各種業務”と記載されておりますが、p.11の“(1) コンサルタント等の法人としての経験、能力”においては、類似業務として“村落および地方都市における給水に係る各種業務”とあり、成果3においても対象は地方都市となっております。</p> <p>これらのことから、「業務主任者/給水」に求められる類似業務経験分野は“村落・地方都市給水に係る各種業務”となるかと考えられますが、いかがでしょうか？</p>	<p>「業務主任者/給水」に求められる類似業務経験分野は、ご質問の中で指摘いただきました通り「地方」を追加し、“村落・地方都市給水に係る各種業務”に訂正させていただきます。</p>
2	P19、(7) プロジェクト期間	<p>P19(7)では「2022年2月～2025年3月を予定」と記載されていますが、それ以外の説明書内での記載(例えば、p1の(4) 契約履行期間(予定)およびp22の第7条 業務</p>	<p>プロジェクト期間は、現地での活動期間と考えており、2025年3月までとなります。対して、業務実施契約期間は、報告書の作成・提出を考慮し、2025年4月までを想定しています。</p>

		の内容等)は「2025年4月まで」との記載となっています。期間は2025年4月までとの理解で良いでしょうか？	
3	P21(3) ローカルコンサルタントの活用	ローカルコンサルタント(一般業務費としての一般傭人もしくは特殊傭人契約、および現地再委託先)の安全措置は求められるのでしょうか？また、求められる場合、どの程度の措置が求められるのでしょうか？	「どの程度の措置」という質問に明示的に回答することは困難です。ローカル人材に業務従事させる場合には、ローカル人材と邦人には環境条件に違いがあることは認識した上で、本件受注者と個人(一般傭人もしくは特殊傭人契約)との間、及び本件受注者と現地再委託先との間で締結される契約において、業務に従事する者に対して合理的な安全配慮(治安面、感染症対策面)を行うための必要な措置が講じられるよう配慮する必要があります。各社の安全認識及び想定する対策をプロポーザルにてご提案下さい。
4	P21(3) ローカルコンサルタントの活用	一般業務費として区分されます一般傭人または特殊傭人という理解でよろしいでしょうか？	ご理解の通りです。
5	P26(13) M&S活動の実施支援(活動1-6)	M&SメカニズムはDPHE、LGI両機関にとって新規業務であるため、対象県のDPHE職員やLGI職員・関係者へ研修を実施しなければ、その運用は極めて困難であることが予想されます。研修実施に係る費用(DPHE内部、LGIに対して)はDPHEによって全ての予算	モニタリングサーベイランスメカニズムの実施に係る費用はすべてDPHEが負担することを想定しています。

		<p>(謝金、交通費、会議費)は確保されているとの理解で良いでしょうか。されていない場合、本プロジェクトでどの程度の対象者と支払いをカバーすることを想定されているのでしょうか</p>	
6	P29(6)プロジェクト業務進捗報告書	<p>プロジェクト業務進捗報告書(2)と記載がありますが、提出時期がプロジェクト第2期契約終了時ということですので、業務完了報告書という理解で良いでしょうか。</p>	<p>プロジェクト事業完了報告書に訂正させていただきます。</p>
7	資機材の調達	<p>貴説明書には資機材の調達に関する記載はありませんが、先行フェーズで購入した電子機器(PCやプリンター等)の耐用年数が過ぎております。よって、新規購入が必要だと認識しておりますが、計上は可能でしょうか。</p> <p>可能な場合、その台数はどの程度を見込まれているかご教示願います。また、その費用につきましては、別見積もりとなりますでしょうか。</p>	<p>ご指摘ありがとうございます。第1章8(6)3)に以下を追加します。</p> <p>PC: 600千円(150千円×4台)</p> <p>プリンター: 200千円</p> <p>上記の定額(合計800千円)を見積もってください。別見積ではなく、本見積に含めていただくようお願いいたします。</p> <p>仕様や数量は、プロジェクト開始後に現地状況を分析し決定します。業務従事者や特殊傭人が日常的に使用するパソコンについては、機材購入費への計上は認められておりません。</p>
8	本邦研修	<p>貴説明書では本邦研修に関する記載はございませんが、提案することは可能でしょうか</p>	<p>提案する場合は、下記の研修目的とし、目的に沿った日本国内の訪問先、講義内容等をできる限り</p>

か？
また、可能な場合、その費用につきましては、
どのように計上して提案したらよいでしょ
うか。

具体的に提案願います。(但し、「コンサルタント
等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」
3 ページ 12 行目に記載のとおり、企画競争説明
書の内容と異なる内容の提案については、これを
認めています。その場合、提案内容と併せてその
優位性／メリット及び費用／コストについて必
ず記述することになっていきますので、以下の研修
目的等と異なる提案も可能です。(優位性／メリ
ット及び費用／コストについても記述願いま
す。))

1. 研修目的：DPHE 職員が、日本における水
源開発計画の策定および事業の実施、運営・
維持管理支援、モニタリング・評価、情報の
蓄積、そして計画への反映の経験について、
知識を習得するとともに、バングラデシュの
給水状況の改善に向けた DPHE のアクション
プランが作成される。
2. 研修期間・対象人数：目的の達成に必要な
期間、人数をプロポーザルにて提案してく
ださい。

実施手続き及び経費の取扱いは、「コンサルタン
ト等契約における研修実施ガイドライン」に従う
ものとし、本邦研修の実施経費は別見積もりとし

			<p>てください。</p> <p>なお、本邦研修に係る業務については、別途「技術研修等支援業務実施契約約款」を適用した契約を締結することとし、当該契約については消費税課税取引と整理します。ただし、最終見積書においては、消費税を加算せずに積算してください。</p>
9	研修参加者に対する謝金支払い	<p>先行フェーズでは、研修参加者に対する、交通費、日当、宿泊費の支払いは、包括的技術ガイドラインに係る研修以外は DPHE の負担でしたが、本プロジェクトで実施する全ての研修、ワークショップ、セミナー開催に係る上記金額の負担は DPHE という理解で良いでしょうか。</p>	<p>カウンターパートや研修参加者の国内経費（給与、報酬、交通費、宿泊費、バングラデシュ国内での研修活動のための日当）は、すべてバングラデシュ政府によって負担される想定です。</p>
10	CP の配置	<p>CP のメンバーについて、DPHE はどの分野の人材を何名配置する予定なのか、可能な範囲で共有していただけないでしょうか。</p>	<p>CP 構成については、現在バングラデシュ政府内で検討中のため、現時点で共有可能な情報はありません。</p>
11	旅費（航空賃）見積	<p>現状ではシンガポール、クアラルンプール、コロンボ、ドーハ経由が想定されますが、どこを経由地として見積ったらよいでしょうか。</p>	<p>JICA の想定する標準的な経由地は、クアラルンプール/シンガポール/バンコク/香港ですが、コロナ禍の影響で欠航便などがある場合、現時点で現実的に使用可能なルートにて見積もりを行ってください。</p>